

人件費

【現状】

本県は、他県に先行して昭和57年から行政改革を実施し、定数削減等により少数精鋭主義を堅持。

県民一人当たり人件費 120千円(全国第35位)

人口10万人当たり一般行政部門職員数を人口密度で補正した指標
(全国第41位 低い方から7位)

12年度から5年間で、250人(職員数の5%相当)の職員削減を実施中。

12年度 67人 13年度 55人 14年度 46人

【課題】

15年度以降についても、計画的に職員数の削減が必要。

県人事委員会の14年度給与改定勧告に従い、着実に職員人件費を削減予定。
なお、退職手当も、国家公務員に準じて見直しを実施することが必要。

給与改定率 2.03%の減